

第 1 回 内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議 議事要旨

■ 日時: 令和 7 年 12 月 2 日(火) 9:00~11:00

■ 論点

(テクノロジーの進化がもたらす競争環境への影響)

- 「独占」の競争: NVIDIA の GPU 独占や中国の動向を見ると、「いかに独占を作り出すか」という国主導の原始的なゲームになっている。日本も、製造や金融・フィジカル AI 等独占できる領域を特定し、徹底的に資源を集中し、勝てないなら撤退するという戦略が必要。
- アプリケーションレイヤーの巨大化: 生成 AI の普及により、アプリケーションレイヤーのプレイヤーが産業データを収集・整備し、付加価値を独占する構造になりつつある。海外プレイヤーに日本の産業データが握られるリスクを認識し、日本企業が対抗するための、国としての戦略が必要。
- 米中対立がもたらす加工データの優位性: デジタルツイン・AI の導入により工作機械のテスト加工が非常に効率化。米中対立等の影響で中国の工作機械メーカーは米独日企業には使われにくく、良質なテスト加工データが入らなくなっており、この状況が続けば大きな差になる。

(国際秩序の変容)

- 目指すべきグローバルルールは産業政策で決まる: 日本にとってあるべき通商関係は、日本の産業政策の戦略をしっかりと描いた上で、その従属変数として定まる。
- 自由貿易と WTO が基盤: 日本は資源に乏しくグローバルに SC を展開しているため、ルールベースの自由貿易が基盤であることは不変。米国除く世界の大半は WTO ルールの下で貿易を行っており、中国も一定程度それに従うことを考えれば、日本は WTO をサポートすべき。
- 自由貿易との矛盾に対する視線: WTO システムを中心に自由貿易を維持したい日本が、特定国の排除や国産優先等あからさまな戦略性を表したとき、国際的にどう見られるかは考慮する必要。
- ミニラテラルな秩序との並存: 経済安保の観点から、半導体や重要鉱物等の戦略分野では、有志国によるミニラテラルな秩序が WTO 体制と並存していくのが現実的。
- 経済的威圧への対応: 他国による経済的威圧や相互依存の武器化に対し、自由貿易体制を維持しつつどう対抗するか、また国内投資をどう刺激するかが論点。
- 自由貿易=経済安保: コロナ禍で豪州が中国から輸入制限を受けた際に TPP や RCEP を使ったように、マーケットの武器化には自由貿易で対抗するしかない。自由貿易体制の維持=経済安全保障そのものと考えべき。
- グローバルサウスとの連携: 人口減少が進む日本が経済安全保障を確保するには GS との連携が必須。「パートナー」と位置づけ、成長戦略を共有・支援する関係性を構築すべき。
- 貿易救済措置の利活用と通商人材の不足: 日本はアンチダンピングやセーフガード措置等の活用が不十分。実務家や弁護士、企業内の通商人材が圧倒的に不足しており、大学でそのような教育を受けている人材が少ない。
- FTA を軸にした通商関係構築: FTA を軸にどの地域のどの国とどのような産業協力を進めるのか、ビジネスの実情に即してより戦略的に設計すべき。メルコスールとの FTA や、EU と TPP との接続等、大きな経済圏が形成され得る。FTA を軸にこのような取り組みを進めると、WTO が十

分に機能していない現状を踏まえれば、ルール形成の面でもそれに代わりうるグローバルな存在感を持つ巨大な自由貿易圏ができる。このような構想を中長期的に視野に入れておくべき。

- **価値多元論に基づくGSとの連携**: GSとの連携では、インド発のグローバル戦略を支える構図が重要。インドは西欧の一元的な価値観を否定しており、価値多元論的な姿勢がGSを引き付ける鍵になる。
- **グローバルサウスのエコシステムとの接続**: 現地エコシステムと日本の技術とのベストミックスを通じて、インド・ブラジルなどGS諸国を周辺国への輸出拠点とすることに成功した日本企業もあるが、多くの企業は参入障壁を理由に踏み出せず、成功企業との差が開いている。

(環境変化を踏まえた我が国の勝ち筋)

- **2番手・3番手戦略**: グローバルでNo.1になれなくとも、他産業にとって不可欠な基礎製品の産業は、再編によるSCの強化やパートナーシップを通じてNo.2, 3の位置を確保し、相応のスケラビリティと供給力を維持・強化していくことも必要。
- **「ものづくり」からの転換**: ものづくりという言葉に安住すべきではない。プロセス全体、保守・修理・運用サービス(MRO)、データ活用を含めたビジネスモデルへの転換が必要。
- **アプリケーションレイヤーへの支援の必要性**: アプリケーションレイヤーのDX・AIサービスは主にフィジカルな産業界が対象になっているが、独力で活用推進できない中小企業に対する政策的支援が、産業全体の成長、生産性向上のためには重要。日本はこの分野で周回遅れになっており、AI等R&D投資への補助等を行うべき。
- **AI・ロボット産業での競争の在り方**: AI・ロボット分野では「昨日の無名が今日のヒーロー」になるため、国内で徹底的に競争させ、勝ち上がってきた企業を支援する形が良い。
- **AI投資のあり方**: AIへの投資は、米中のようなスケールメリットを追求する形ではなく、ロボット向けのフィジカルAI等ユニークで高付加価値なものに注力すべき。
- **産業政策とエネルギー政策は一体で捉えるべき**: クリーンエネルギー(原子力・太陽光・風力等)はタービンや部品などの国産化を初めとした産業政策とセットでなければ国産エネルギーとは言えない。
- **中国の過剰供給の利用**: 中国の過剰供給には警戒一辺倒ではなく、豪州のように安全保障上問題ない範囲で安価な製品を利用していくことが重要。

(OS改革・政策の方向性)

- **産業政策としての労働政策**: 労働政策は産業政策として捉え直すべき。特にデスクワーカー領域の流動性や生産性向上に向け、明治時代からの法規制をアップデートする必要。
- **教える教育から育てる教育へ**: 経済安全保障の持続可能性の根幹は人材。年齢一律の「教える教育」だけでなく、個人の興味に基づく「育てる教育(探究)」への転換が必要であり、そこにはIT(AI)と大学の関与が不可欠。
- **外需の国内への還流**: デジタルサービス企業が海外で稼いだ富を国内に還流させ、人的資本やR&Dに投資させるための税制優遇等のインセンティブ設計が重要。

- **大学による中堅・中小企業の活性化**: GDP 向上のため、ドイツのフラウンホーファー研究所のように、地方大学が地域の中堅・中小企業の価値創造を支える拠点を担うべき。
- **製造業への補助金の在り方**: 日本の製造業への支援策は小規模な補助金などに限定。これでは AI ロボを入れた最新の工作機械を購入することができず、中国やベトナムに負ける。
- **技術革新を生む規制の在り方**: 欧州のように、技術革新を促すため、少し背伸びする程度の「高めの規制(ハードル)」を設定すべきと考える。
- **工場の電源の問題**: 工場の電圧が 200V であることも課題で、400V になると良い。国内で 50/60Hz に分かれていることも問題。電気のデリバリーの議論も重要。
- **投資への予見可能性の確保**: 予見可能性がないために投資が進まず、例えば造船業ではサプライチェーン全体が毀損し供給力が不足。国自身がユーザーとなり需要を作るなどして、国内産業基盤のエコシステムを作る必要がある。
- **企業と国が目指す方向性の違いを許容すべき**: 政策立案にあたっては、企業が求める自由貿易と国が求める自国ファーストというベクトルの異なりを許容することを前提に置くべき。
- **企業再編に向けた規制緩和**: 日本企業の数が多すぎるのは独占禁止法等の規制が一因。企業規模の大きい企業が国内再編を行い、労働生産性を上げられるような規制緩和が必要。